

生活保護の引き下げ反対

不服審査を請求 静岡・145人

静岡県生活と健康を守る会連合会は23日、昨年に続く4月から生活保護基準が引き下げられたことを取り消しを求め、県に145人分の不服審査請求を提出しました。昨年9月に提出した136人を上回りました。

掛川市では昨年からの税滞納者に赤い封筒で差し押さえ通知書を送っている。法律で禁止されている生活保護者にまで送るとんでもないことまで行われている」と告発しました。

酒井幸七会長は、「保護費の減額は過酷なもの。生活保護者は勇気を振り絞って請求をしている。憲法25条に基づき健康で文化的な最低限度の生活を保障しなければならぬ」と強調しました。

怒りを政府に 石川・59人

水谷陽一副会長（掛川市生健会会長）は、

生活保護費の引き下げを不服とし、石川県内の受給者らが23日、

訴訟も視野に 富山・3人

「反貧困ネットワークとやま」は23日、今年4月の生活保護基準引き下げに抗議して富山市に住む3人の審査請求書（石井隆一県知事あて）を富山市社会

福祉課に提出しました。

同ネットワークは今後、全国の仲間とともに、訴訟を展望したと語りくみをすすめていく予定です。

生活保護を受けて3年目という男性（54）掛川市は「支給を受けているのは7万円ほど。お風呂に入る日

議会が呼びかけたものの。昨年9月以来2回目。

生活が大変。こんな状況で生活保護の引き下げはやめてほしい」と話していました。

話人、吉田修事務局長、事務局の塚本辰夫氏（富山市生活と健康を守る会事務局長）、

食食べられなかったり、今でも大変。これ以上引き下げられたら、どこを削ればいいのか。勘弁してほしい」と話していました。

集団提出には、生活保護受給者や弁護士、相談員など約30人が参加し、順番に審査請求書を担当者 handed しました。

支援ネットワーク石川では「昨年9月の提出にも県内で81人の方が請求書を提出した。当事者の怒りの声を政府に伝えるため、全国と連帯して行動を続ける」としています。

受理した市の担当者は「すみやかに県に届けます」と話しました。県内では昨年9月、4人が不服審査請求を起し、県の「棄却」決定を受け、12月には厚生労働大臣に「再審査請求」をしています。

川、県社会保障推進協

生活保護支援ネット石

西山貞義弁護士（同ネットワーク代表世話人）と中村方喜夫弁護士が代理人として提出。松浦万里子代表世

予定です。